

付 録

工 業 統 計 調 査 規 則
工 業 調 査 票 甲
工 業 調 査 票 乙

工業統計調査規則

昭和26年12月28日
通商産業省令 第81号
最終改正 平成15年10月27日
経済産業省令第142号

(省令の目的)

第1条 工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(調査の期日)

第3条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。

(調査の範囲)

第4条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令（昭和26年政令第127号）第2条の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成14年3月7日総務省告示第139号）に定める日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行う。

(調査の種類)

第5条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

(調査事項)

第6条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。

- 一 事業所の名称及び所在地
- 二 本社又は本店の名称及び所在地
- 三 他事業所の有無
- 四 経営組織
- 五 資本金額又は出資金額
- 六 従業者数
- 七 常用労働者毎月末現在数の合計
- 八 現金給与総額
- 九 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費
- 十 有形固定資産
- 十一 リース契約による契約額及び支払額
- 十二 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- 十三 製造品の出荷額、在庫額等
- 十四 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料収入額の合計金額
- 十五 内国消費税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。）
- 十六 製造品出荷額に占める直接輸出額の割合
- 十七 主要原材料名
- 十八 作業工程
- 十九 工業用地及び工業用水

(調査票の様式)

第7条 甲調査及び乙調査は、それぞれ経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2 経済産業大臣は、前頁の様式を定めたときは告示する。

(申告義務)

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「申告義務者」という。）は、第5条の区分に従い、調査票に掲げる事項について申告しなければならない。

(準備調査)

第9条 都道府県知事は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って第17条第1項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ、経済産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1部を市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）の定める日までに作成させなければならない。

2 経済産業大臣は、前頁の様式を定めたときは告示する。

(調査の方法)

第10条 工業調査は、第17条第1項に規定する工業調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。

2 申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

(調査票等の提出)

第11条 申告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、一部を市町村長の定める日までに第17条第1項に規定する工業調査員に提出しなければならない。

2 前項の規定により調査票の提出を受けた工業調査員は、当該調査票を当該工業調査員の第17条第3項に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。

第12条 市町村長は、市町村(東京都内の区のある地域では区。以下同じ。)内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第13条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し1部及び調査票の写し1部を作成して保存し、調査票の内容を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)を作成して保存し、準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を作成しなければならない。

2 都道府県知事は、準備調査名簿1部及び準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を翌年5月31日までに、調査票1部及び調査票の内容を記録した電磁的記録を従業者4人以上の事業所については翌年6月30日までに、従業者3人以下の事業所については翌年8月10日までに、それぞれ経済産業大臣に提出しなければならない。

(事故の場合の措置)

第14条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第12条に規定する都道府県知事の定める日より難しいときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

2 前頁の規定による報告があった場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告しなければならない。

3 前頁の規定による報告があった場合には、経済産業大臣は、第13条に規定する期限を、第1項の報告を行った市町村の地域に限り、別に定めることができる。

4 経済産業大臣は、前項の規定により第13条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第15条及び第16条 削 除

(統計調査員)

第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第1項に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。)及び第4項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。)とする。

- 一 国税徴収法(昭和34年法律第147号)第2条第11号に規定する徴収職員又は地方税法(昭和25年法律第226号)第1条第1項第3号に規定する徴税吏員。
 - 二 警察法(昭和29年法律第162号)第34条第1項に規定する警察官又は同法第55条第1項に規定する警察官
- 2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれに附帯する事務を行う。
- 3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区(以下「担当調査区」という。)を担当する。
- 4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査指導員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所に係る調査票の配布及び収集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を行う。

第18条 削 除**(実地調査)**

第19条 統計官、統計主事その他工業調査に関する事務に従事する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、第6条第6号から第19号までに掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。

(集計及び公表)

第20条 経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

(調査票等の保存期間)

第21条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計票の保存期間は、3年とする。

- 2 都道府県知事の保存する調査票の内容を記録した電磁的記録の保存期間は2年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の内容を記録した電磁的記録は永年保存とする。

附 則

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
- 2 昭和25年工業センサス規則(昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という。)は、廃止する。
- 3 旧規則の規定による準備調査名簿及び調査票は、それぞれこの省令の規定による準備調査名簿及び調査票とみなす。ただし、その保存については、なお従前の例による。
- 4 この省令施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

★ この調査票は、統計法（昭和二十二法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象の事業者は申告の義務があります。
★ この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

市区町村番号 調査区番号 工業調査事業所番号
事業所の名称及び所在地
電話
郵便番号
市区町村
都道府県

10 有形固定資産
11 リース契約による契約額及び支払額
12 製造品在庫額、仕掛品の債額及び原料材料の在庫額
13 製造品の出荷額、在庫額等

Table with columns: 番号, 製造品名, 製造品名, 数量, 金額. Includes sub-sections for 14 製造品出荷額計 and 15 加工費取入額計.

16 製造品出荷額に占める直接輸出割合の割合
17 主要原材料名
18 作業工程
19 工業用地及び工業用水

20 事業所敷地面積及び建築面積
21 事業所敷地面積
22 建築面積
23 延べ建築面積

★ この調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。
★ 黒いインキのペン又はボールペンを用いて、楷書ではっきり記入してください。
★ 記入に当たっては、各項目の説明をよく読んでください。金額は、一万円未満を四捨五入し、「万円」まで記入してください。
★ 欄は統計調査員又は市区町村、欄は市区町村又は都道府県、欄は都道府県で記入します。

統計資料 利用の御案内

1 ホームページ「統計情報」 利用の御案内

統計部にて公表している、各種統計情報をホームページでご覧になれます。

下記アドレスにアクセスして御利用ください。

☆アドレス 東京都のトップページ <http://www.metro.tokyo.jp/>

から、中段左の「●統計資料」をクリックしてください。

問い合わせ先 総務局統計部調整課統計広報係

電話 03-5321-1111 (代表) 内線25-435~6

03-5388-2516 (ダイヤルイン)

2 統計資料室 利用の御案内

統計資料室は、国の各省庁、都各局、区市町村、道府県及び特殊法人等が発行する各種統計資料を収集、保管、管理しています。閲覧・貸出の他に、統計利用相談、資料複写などを行っておりますので、御利用ください。

場 所 東京都庁第一本庁舎14階南側

総務局統計部調整課内統計資料室

利用時間 午前9時～午後5時

ただし、正午から午後1時までの時間を除きます。

休 室 日 土曜、日曜、祝祭日、その他の都庁閉庁日

利用方法 どなたでも御利用いただけます(貸出は、都内在住、在勤、在学者に限ります。

貸出を希望する場合は、住所、氏名、勤務先などを証明するものが必要です)

複写料金 1枚10円(民間資料や著作権のある資料の複写は不可)

保管資料数 約13,399冊(平成16年12月現在。CD-ROMを含む)

保管統計資料一覧は上記の「統計情報」ホームページで閲覧できます。

連 絡 先 TEL 03-5321-1111 (代表) 内線25-484

TEL 03-5388-2524 (ダイヤルイン)

統計書の御案内（東京都総務局統計部）

平成17年3月

東京都総務局統計部では、次の統計書を編集・刊行しています。これらの統計書は、統計部調整課「統計資料室」（都庁第一本庁舎14階S）で閲覧、貸出し、複写サービス（有料）を行っています。都庁代表（5321）1111

◎印の統計書は有償頒布しています。都民情報ルーム（都庁第一庁舎3階 電話03-53388-2276までお問い合わせください。

統計書の名称	刊行 周期	直近刊行 年月日	掲載内容	担当係 内線
総合統計書等				
◎東京都統計年鑑(平成15年)	毎年	17年3月	都の代表的な総合統計書	25-481
暮らしとどうけい(2005年)	毎年	17年3月	グラフによる一般都民広報用統計書	25-435
大都市比較統計年表(平成15年)	毎年	17年3月	政令指定都市の基本統計を集録	25-481
東京都社会指標(平成16年度)	毎年	17年3月	都民生活の諸側面を示す指標を体系的に集録	25-473
統計調査結果及び加工分析結果報告書				
人 口				
東京都住民基本台帳人口移動報告(平成15年)	毎年	16年9月	月別、男女別、他府県間及び区市町村間の移動者数	25-511
◎住民基本台帳による東京都の世帯と人口(平成16年1月)	毎年	17年3月	1月1日現在の区市町村・年齢・町丁別世帯と人口	〃
東京都の人口(推計)	毎月		1日現在の区市町村・男女別推計人口、世帯数等	〃
人口の動き(平成16年中)	毎年	17年3月	転入転出・出生死亡等の変動要因別人口の動き	〃
東京都区市町村町丁別報告(平成12年国勢調査結果)	5年	15年3月	町丁別、年齢別、男女別人口	25-513
◎東京都の昼間人口(平成12年国勢調査結果)	5年	15年3月	地域・男女別昼間人口、15歳以上通勤・通学人口	
東京都の人口移動の実態(都居住環境人口移動理由別調査結果)(平成8年中)	5年	10年3月	他府県間、都内間移動者の移動理由別人口	〃
◎東京都人口の予測(各年テーマを替えて予測)	毎年	17年3月	区市町村別人口、男女年齢別人口、昼間人口、就業者数、世帯数を国勢調査年から20年後迄を予測	25-486
*東京都就業者数の予測				
東京都生命表(平成12年)	5年	15年3月	国勢調査年における男女、各歳別平均余命	〃
経 済				
都民経済計算年報(平成14年度)	毎年	17年2月	経済活動を生産、分配、支出の3面から推計	25-474
東京都産業連関表(平成9年表)	5年	14年7月	産業間の財貨・サービスの取引の状況を推計	25-471
企業・事業所				
事業所・企業統計調査報告(平成13年)	5年	15年3月	地域別、産業別事業所数、従業者数等	25-631
世界農林業センサス結果報告(2000年)	10年	13年3月	農林家・農林業経営体数、農地・山林面積、販売額等	〃
農業センサス東京都結果報告(1995年)	10年	8年3月	農家・農業経営体数、農地面積、販売額等	〃
第11次漁業センサス結果報告(平成15年)	5年	17年3月	漁家・漁業経営体数、漁船隻数、漁獲高等	〃
◎商業統計調査報告(平成14年 卸売・小売業)	5年	15年9月	商店数、従業者数、販売額、売場面積等	25-561
◎東京の小売業(立地環境特性格集計編)	5年	17年2月	立地環境特性地区の商業活動の実態	〃
(平成14年商業統計調査報告)				
◎東京の小売業(小売業業態別集計編)	5年	16年9月	小売業の業態別(コンビニエンスストア、専門店、総合スーパー等)の実態	〃
(平成14年商業統計調査報告)				
◎東京の工業(工業統計調査報告)(平成15年)	毎年	17年3月	事業所数、従業者数出荷額等	25-581
東京都工業指数(月報)	毎月			
〃(年報)(平成15年版)	毎年	16年8月	工業生産活動を表した生産・出荷・在庫の指数	25-595
消費・物価・家計				
東京の物価(都区部)(小売物価統計調査報告)	毎月		区部の物価指数(総合、十大費目別等)	25-621
都民のくらしむき(月報)	毎月			
◎〃(都生計分析調査結果)(平成15年年報)	毎年	16年12月	世帯の収入と支出(用途・属性・階層別等)	25-661
労働・賃金				
東京都の賃金・労働時間及び雇用の動き(月報)	毎月			
〃(毎月勤労統計調査結果)(平成16年年報)	毎年	17年3月	労働者数、平均賃金、労働時間等	25-531
東京の労働力(労働力調査地方集計結果)(4半期報)	4半期	17年2月		
〃(労働力調査地方集計結果)(年報)	毎年	17年3月	労働力人口、就業者数、完全失業者数及び完全失業率等	25-541
都民の就業構造(平成14年就業構造基本調査報告)	5年	16年3月	就業、不就業状態に関する基本的事項	25-541
教育・文化				
学校基本調査報告(平成16年度)	毎年	16年12月	学校数、在学者数、教職員数、卒業者の進路等	25-521
学校保健統計調査報告(平成16年度)	毎年	17年1月	幼児、児童、生徒の発育状態(身長、体重、座高)	〃

東京の工業

登録番号 (16)113

(平成15年工業統計調査報告)

平成17年3月発行

編集・発行 東京都総務局統計部
商工統計課
〒163-8001
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03-5388-2544(ダイヤルイン)
03-5321-1111(代表)
内線 25-581~7

印刷 有限会社 オルディ
東京都足立区加平 1-11-7
電話 03-5673-6101



古紙配合率100%再生紙を使用しています。